

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第86期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 F D K株式会社

【英訳名】 FDK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 望月道正

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目6番41号
(平成27年3月16日から本店所在地 東京都港区新橋五丁目36番11号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番41号

【電話番号】 03(5715)7400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 持田健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	94,431	80,334	73,547	76,624	76,365
経常利益 (百万円)	4,135	105	174	1,471	504
当期純利益 (百万円)	2,571	359	453	1,060	961
包括利益 (百万円)	1,741	149	1,156	2,034	2,236
純資産額 (百万円)	4,998	6,993	8,150	6,508	8,578
総資産額 (百万円)	58,958	58,427	58,720	55,294	57,256
1株当たり純資産額 (円)	30.42	29.00	20.61	21.00	28.20
1株当たり当期純利益 (円)	11.83	1.65	2.09	4.88	3.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.24	1.29	1.63		
自己資本比率 (%)	7.4	8.0	11.1	10.6	13.8
自己資本利益率 (%)	73.0	7.9	8.1	17.1	14.0
株価収益率 (倍)	11.3	53.2	36.4	28.5	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,283	2,355	1,089	4,375	1,894
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,505	1,971	1,737	2,363	111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,713	1,368	430	2,127	2,717
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,156	5,875	5,297	5,029	4,758
従業員数 (名)	6,916	5,922	5,168	5,151	4,169

(注) 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2. 第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	58,631	51,877	45,613	46,791	49,044
経常利益 (百万円)	974	40	1,201	411	993
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	59	272	946	280	2,060
資本金 (百万円)	28,301	28,301	28,301	28,301	28,301
発行済株式総数 (株)	普通株式 217,505,884 優先株式 27,500,000	普通株式 217,505,884 優先株式 27,500,000	普通株式 217,505,884 優先株式 27,500,000	普通株式 280,363,026 優先株式	普通株式 280,363,026 優先株式
純資産額 (百万円)	1,078	1,354	2,302	2,584	4,507
総資産額 (百万円)	48,484	49,271	49,835	47,618	49,025
1株当たり純資産額 (円)	45.66	44.39	40.03	9.22	16.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	0.27	1.26	4.35	1.29	7.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		0.98	3.40		
自己資本比率 (%)	2.2	2.7	4.6	5.4	9.2
自己資本利益率 (%)	5.5	22.4	51.7	11.5	58.1
株価収益率 (倍)		70.1	17.5	107.8	19.4
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	889	836	809	814	1,388

(注) 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であるため、第85期および第86期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 2月	乾電池の製造・販売を目的に東京電気化学工業株式会社として発足 鷺津工場、富士見工場にて乾電池の生産開始
28年 5月	古河グループの一員となる
33年 7月	富士電気化学株式会社に社名変更
34年 2月	電子磁性材料(フェライト)の研究開発に成功し製造を開始
38年 6月	湖西工場新設
38年11月	細江工場新設
41年12月	いわき電子株式会社を設立
43年 9月	大須賀工場新設
44年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
45年 1月	山陽工場新設
47年 4月	富士通株式会社の資本参加により富士通グループに入る
54年 2月	米国に現地法人FDK AMERICA, INC.を設立
56年 1月	台湾に現地法人FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.を設立
59年 9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成元年 8月	インドネシアに合弁会社P.T. FDK-INTERCALLIN を設立(現 PT FDK INDONESIA)
元年11月	株式会社F D K メカトロニクスを設立
2年 9月	株式会社F D K エンジニアリングを設立
2年11月	スリランカに現地法人FDK LANKA(PVT)LTD. を設立
6年 3月	中国に現地法人XIAMEN FDK CORPORATION を設立
6年12月	中国に合弁会社NANJING FDK CORPORATION を設立
7年 8月	中国に現地法人SHANGHAI FDK CORPORATION を設立
13年 1月	F D K 株式会社に社名変更
13年 6月	中国に現地法人SUZHOU FDK CO., LTD. を設立
13年12月	タイに現地法人FDK(THAILAND)CO., LTD. を設立
14年 4月	いわき電子株式会社を吸収合併
14年 8月	F D K エナジー株式会社を設立
16年12月	NANJING FDK CORPORATIONが中国企業と合併し、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.に社名変更
17年 4月	F D K 販売株式会社を吸収合併
20年 4月	F D K モジュールシステムテクノロジー株式会社を設立
21年 1月	ステッピングモータ事業をミネベア株式会社に譲渡
22年 1月	三洋エナジートワイセル株式会社(F D K トワイセル株式会社)と三洋エナジー鳥取株式会社(現 F D K 鳥取株式会社)の全株式を取得し子会社化

23年10月	合弁会社旭化成 F D K エナジーデバイス株式会社を設立
24年 6 月	F D K 販売株式会社を設立
25年 4 月	タイに現地法人FDK(THAILAND)CO.,LTD.を設立
26年 9 月	マイクロウェーブ事業を株式会社オリエントマイクロウェーブに譲渡
26年12月	F D K トワイセル株式会社を吸収合併
27年 2 月	光部品事業およびFDK LANKA(PVT)LTD. を湖北工業株式会社に譲渡
27年 3 月	本社を東京都港区港南に移転

- (注) 1. 平成17年4月に吸収合併したF D K 販売株式会社と平成24年6月設立のF D K 販売株式会社の商号は同じですが、同一法人ではございません。
2. 平成21年1月にミネベア株式会社に事業譲渡したFDK(THAILAND)CO.,LTD.と平成25年4月設立のFDK(THAILAND)CO.,LTD.の商号は同じですが、同一法人ではございません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社17社、関連会社2社で構成されております。当社、子会社、関連会社は、乾電池・充電電池およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売を主な事業内容としております。当社の親会社であります富士通株式会社は、当社の普通株式202,954千株（議決権比率72.57%）を保有しており、当社は同社に対し、当社製品を納入しております。

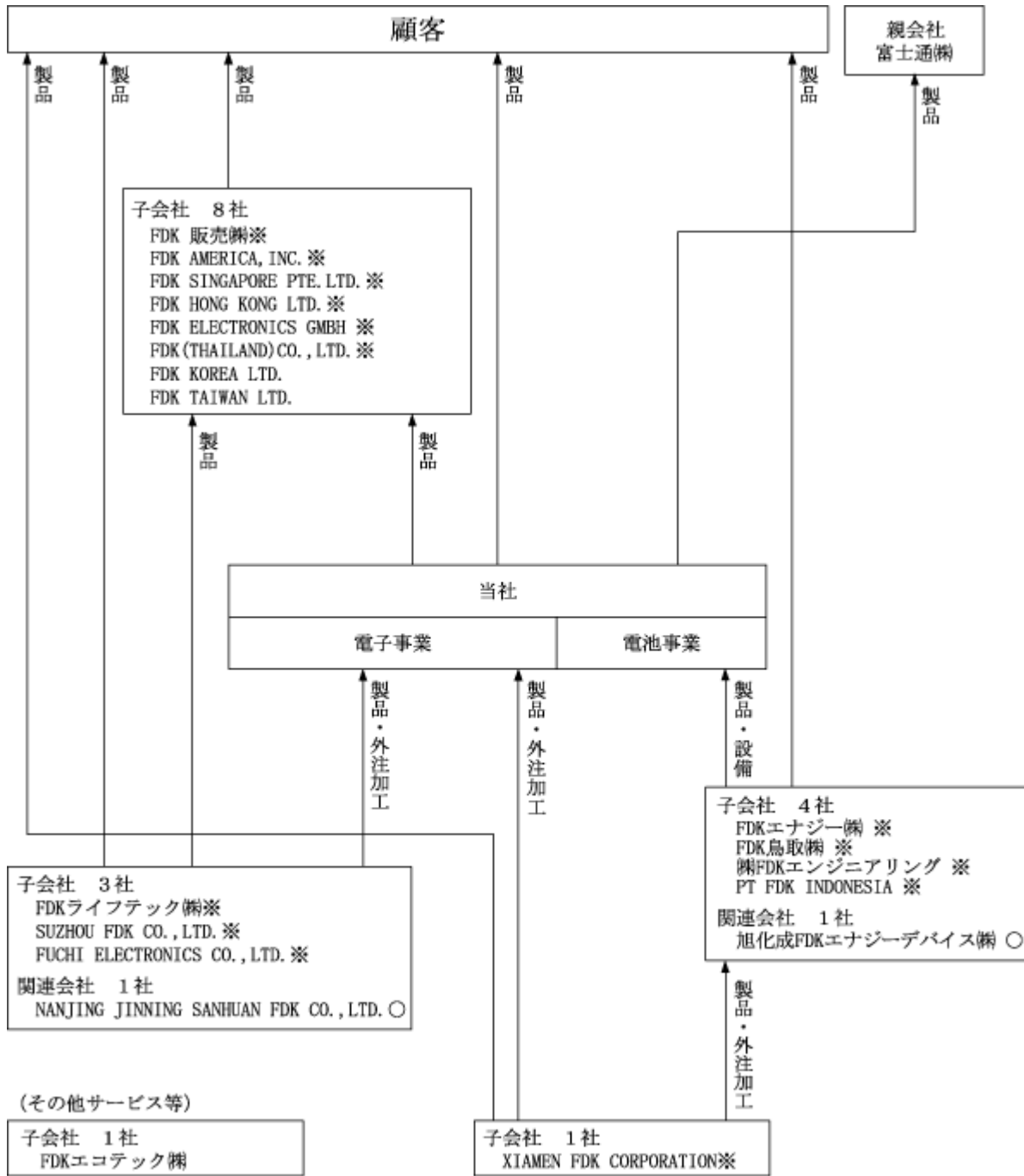
当連結会計年度において、当社の連結子会社であったF D K トワイセル株式会社を吸収合併いたしました。また、FDK LANKA(PVT)LTD. は、平成27年1月29日付で締結した事業譲渡契約書に基づき、湖北工業株式会社に譲渡いたしました。

各事業における当社および主要な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

（平成27年3月31日現在）

区分		主要な関係会社		
事業区分	主要製品	製造		販売
電池事業	アルカリ乾電池 ニッケル水素電池 リチウム電池 マンガン乾電池 蓄電システム リチウムイオンキャパシタ 各種強力ライト 電池製造設備	(子会社) FDKエナジー株式会社 FDK鳥取株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (関連会社) 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社	(子会社) XIAMEN FDK CORPORATION	(子会社) FDK販売株式会社 FDK AMERICA, INC. FDK SINGAPORE PTE. LTD. FDK HONG KONG LTD. FDK ELECTRONICS GMBH FDK(THAILAND)CO.,LTD.
	電子事業	スイッチング電源 コイルデバイス DC - DCコンバータ 積層チップパワーインダクタ セラミックス部品 トナー 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール		

事業の系統を図示すると概ね次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。
 は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		役員の 兼任等	関係内容 営業上の取引
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(親会社) 富士通(株) 3	神奈川県 川崎市中原区	百万円 324,625	2		72.57 (0.00)	無	当社製品を購入しております。当社は富士通製品の購入とサービスの提供を受けております。
(連結子会社) FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 1	台湾 桃園縣	百万台湾ドル 580	電子事業	100		無	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
(株)FDKエンジニアリング	静岡県 浜松市北区	百万円 490	電池事業	100		有	当社の乾電池製造設備等の製作を行なっております。
PT FDK INDONESIA	インドネシア ブカシ市	千米ドル 18,860	電池事業	99.99 (50.99)		有	当社の電池製品の製造・販売を行なっております。
FDK SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 300	電池・電子事業 (販売)	100		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDK AMERICA, INC. 1	米国 カリフォルニア州	千米ドル 1,000	電池・電子事業 (販売)	100		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDKライフテック(株)	静岡県 湖西市	百万円 10	電子事業	100		無	当社の電子製品の外注加工等を行なっております。
XIAMEN FDK CORPORATION 1	中国 福建省	千米ドル 16,800 千人民元 15,204	電池・電子事業	100		有	当社の電池製品および電子製品の製造・販売を行なっております。
SUZHOU FDK CO., LTD. 1	中国 江蘇省	千米ドル 22,700	電子事業	100		無	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
FDKエナジー(株) 1	静岡県 湖西市	百万円 700	電池事業	88.00		有	当社の電池製品の製造・販売を行なっております。
FDK HONG KONG LTD.	中国 香港	千香港ドル 1,500	電池・電子事業 (販売)	100		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDK ELECTRONICS GMBH 1、5	ドイツ ミュンヘン市	千ユーロ 51	電池・電子事業 (販売)	100		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDK鳥取(株) 1	鳥取県 岩美郡岩美町	百万円 450	電池事業	100		有	当社の電池製品の製造・販売を行なっております。
FDK販売(株)	東京都 港区	百万円 20	電池・電子事業 (販売)	100		無	当社の製品の販売を行なっております。
FDK(THAILAND)CO.,LTD. 4	タイ バンコク都	千タイバーツ 1,960	電池・電子事業 (販売)	90.60 (90.60)		無	当社の製品の販売を行なっております。
(持分法適用関連会社) NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.	中国 江蘇省	千米ドル 13,200	電子事業	33.40		有	当社の電子製品の製造・販売を行なっております。
旭化成FDKエナジーデバイス (株) 4	静岡県 湖西市	百万円 1,733	電池事業	50.00		無	当社の電池製品の製造・販売を行なっております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

4. 2: 主要な事業の内容は、「第5 経理の状況」1 連結財務諸表等「関連当事者情報」に記載しているため省略しております。

5. 3: 有価証券報告書を提出しております。

6. 4: 債務超過会社。

債務超過の金額 FDK(THAILAND)CO.,LTD. 69 百万円

旭化成FDKエナジーデバイス(株) 358 百万円

7. 5: FDK ELECTRONICS GMBHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 7,749 百万円

経常損失() 94 百万円

当期純損失() 73 百万円

純資産額 122 百万円

総資産額 3,183 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電池事業	2,048
電子事業	1,608
全社(共通)	513
合計	4,169

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が982名減少しておりますが、主として平成27年1月29日付で締結した事業譲渡契約書に基づき、FDK LANKA(PVT)LTD.を湖北工業株式会社に譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,388	42.4	17.9	5,344

セグメントの名称	従業員数(名)
電池事業	508
電子事業	451
全社(共通)	429
合計	1,388

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が574名増加しておりますが、主として平成26年12月1日付でF D K トワイセル株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、F D K労働組合(平成27年3月末の組合員数1,251名)およびF D K鳥取労働組合(平成27年3月末の組合員数294名)が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟しております。

なお、その傾向は穏健着実であって健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、欧州市況の不安定さに加え、国内では円安による原材料・燃料価格の上昇、昨年4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化など、個人消費の回復などに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、性能アップに伴なってデザインを一新し昨年6月に市場投入したF U J I T S Uアルカリ乾電池シリーズならびにF U J I T S U充電式電池シリーズについて市場における従来品からの切替えと拡販に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに拡販と生産性向上による供給数量拡大に努めるとともに、薄形リチウム電池の用途開発に取り組みました。

また、事業構造改革として、中期事業計画（2013-2015）で掲げた「様々な形で貢献できるエネルギーマネジメントメーカー」を目指すため、以下の施策を推し進めました。

- ・経営資源の相互活用による効率化ならびにニッケル水素電池と電子部品の複合製品の開発連携向上によるビジネスの一層の強化を目的にF D Kトワイセル株式会社（群馬県高崎市）を吸収合併しました。
- ・急速充放電が可能で高いエネルギー密度を有した蓄電デバイスとして大きな可能性を秘めたりチウムイオンキャパシタの事業化に向けて、持分法適用会社（旭化成F D Kエナジーデバイス株式会社）にて構造改革を実施するとともに同社の完全子会社化を決定しました。
- ・電子事業における光部品事業ならびにマイクロウェーブ事業を譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上状況につきましては、第1四半期連結会計期間における液晶ディスプレイ用信号処理モジュールならびに市販用途向けニッケル水素電池の大幅な売上減の影響があったものの、第2四半期連結会計期間以降の急回復により、前連結会計年度並み（前連結会計年度に比べ2億59百万円減少）の763億65百万円となりました。

損益面につきましては、これまで当社グループが一丸となって取り組んでまいりました電池事業における技術V Eと購買コストダウンによる材料費削減による原価低減、リチウム電池の生産数量増加による利益の拡大に加え、期後半からの円安効果が加わったことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ7億63百万円増加の22億11百万円となりました。

経常利益は営業外費用にて持分法による投資損失23億53百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ9億66百万円減少の5億4百万円となりました。当期純利益は事業譲渡に伴う譲渡益などによる特別利益10億98百万円を計上したものの、前連結会計年度に比べ98百万円減少の9億61百万円となりました。

<ご参考>

〔経営成績（連結）の推移〕

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期	76,624	84.0	1,448	1,471	1,060
平成27年3月期	76,365	82.2	2,211	504	961
前年同期比	259	1.8	763	966	98

本業の利益を示す営業利益（連結）の推移は以下のとおりです。

	売上高	原価率	営業利益
	百万円	%	百万円
平成27年3月期第1四半期連結会計期間	16,614	83.7	24
平成27年3月期第2四半期連結会計期間	18,957	82.2	430
平成27年3月期第3四半期連結会計期間	21,117	81.9	941
平成27年3月期第4四半期連結会計期間	19,675	81.3	814

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電池事業

アルカリ乾電池は、国内外で前連結会計年度に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大により、前連結会計年度を上回りました。ニッケル水素電池は、機器組込・車載などの工業用途向けが増加したものの、市販用途向けが国内外で減少したことから前連結会計年度を下回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けで欧米において需要が旺盛で供給数量が拡大したことから、前連結会計年度を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ27億20百万円増加の509億9百万円、セグメント利益は27億18百万円（前連結会計年度は11億86百万円のセグメント利益）となりました。

電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。トナーは、市場在庫の影響により、前連結会計年度を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途ならびにネットブック用途向けなどの大幅な売上減により、前連結会計年度を大きく下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前連結会計年度を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ29億80百万円減少の254億55百万円、セグメント損失は5億7百万円（前連結会計年度は2億62百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や持分法による投資損失、減価償却費の計上などによる資金の増加により18億94百万円の資金増加（前連結会計年度は43億75百万円の資金増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより1億11百万円の資金減少（前連結会計年度は23億63百万円の資金減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより27億17百万円の資金減少（前連結会計年度は21億27百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より2億70百万円減少し、47億58百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電池事業	49,909	5.9
電子事業	24,287	9.6
合計	74,197	0.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電池事業	50,074	3.4	3,372	17.9
電子事業	26,141	8.4	3,008	36.3
合計	76,215	1.0	6,380	1.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電池事業	50,909	5.7
電子事業	25,455	10.5
合計	76,365	0.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
AU OPTRONICS CORPORATION	9,902	12.9	6,517	8.5

3 【対処すべき課題】

当社グループが属している電池やエレクトロニクス分野における価格競争や受注の急変動は大変厳しいものとなっております。

既存の各事業において開発体制・原価構造の見直しを進め収益基盤を強固なものにすることで、環境変化に柔軟に対応できる企業体質を強化するとともに、電池と電子部品のシナジー製品の拡充、車載・スマートグリッドなどの将来成長が期待される市場への積極的な新製品投入ならびに各種アライアンスを推し進めることにより、企業価値の向上を目指し、継続的に収益を上げることが今後の課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

当社グループの電池事業および電子事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電池市場および電子部品市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 金利の動向

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は187億50百万円となっており、金利変動の影響を受けるものが含まれています。このため、金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(6) グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 顧客への依存

当社グループの電池事業は、電池が使用される機器の拡大や使用量、長期的な天候状況による消費者の購買動向に影響を受けます。また、電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。

(9) 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化を図れる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業の譲渡

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、当社グループの営む光部品事業を湖北工業株式会社に譲渡することに関し基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、平成27年1月29日付で最終合意に達し、事業譲渡契約書を締結いたしました。

なお、平成27年2月27日をもって、F D Kグループの光部品事業部門および同事業等を営むF D Kの製造子会社であるFDK LANKA (PVT) LTD.の湖北工業株式会社への譲渡が完了いたしました。

(2) 株式売買および合併契約の解約

当社は、旭化成株式会社との合併会社の旭化成F D Kエナジーデバイス株式会社でリチウムイオンキャパシタ事業を運営していましたが、平成27年3月19日開催の取締役会において、合併事業を解消することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、平成27年3月31日付で株式売買および合併契約の解約に関する契約書を締結しております。

なお、合併事業の解消時期は平成27年6月30日を予定しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、エネルギーの安全かつ効率的な利用を目指し、エネルギー・環境分野における電池、電子材料、電子部品、電源、モジュール製品および蓄電システムに関する研究開発を行っております。

研究開発につきましては、当社の技術開発統括部が全社の研究開発活動を統括し、将来の市場環境と技術動向を見据えた新製品・新技術の開発を推し進めております。また、産官学や富士通グループの研究機関等との連携により先端技術の導入を効率的に推し進め、技術開発スピードの加速化を図っております。なお、ニッケル水素電池の研究開発は高崎工場にて実施しており、新製品・新技術の開発を推し進めております。

当社グループの研究開発部門の開発スタッフは88名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9億60百万円であります。

当連結会計年度における各事業区別の研究開発の主要目的、研究開発成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電池事業

当社グループの電池の性能や品質向上を目的として、素材技術の開発、生産効率の向上および環境対策の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、アルカリ乾電池では、2015年に海外で発売する新ブランド製品立上げ支援と国内市場向けの次期新製品開発のための要素技術研究に取り組みました。ニッケル水素電池では、乾電池互換形の市販用電池でこれまで弱点であった高温で放置した時の電圧低下を抑制する次世代の電池の開発に取り組みました。また、他の電池と差別化できる低温や高温の環境下でも使用できる工業用電池の開発を行なうとともに、要素技術として長寿命・高信頼な電池を実現する負極活物質の水素吸蔵合金の開発や材料開発を加速する分析解析技術の向上に取り組みました。リチウム電池では、車の盗難防止システムの電源として、耐久性を向上した電池を商品化しました。また、ワンタイムパスワードカード用薄形一次電池は、カード内のレイアウト変更に伴ない、実装面積を小さくする新サイズの電池の開発に取り組みました。

当事業に係わる研究開発費は5億81百万円であります。

(2) 電子事業

当社グループのキーテクノロジーであります素材技術、プロセス技術、C A E技術、回路技術、高密度実装技術を駆使して電子材料、電子部品、モジュールおよびニッケル水素電池や薄形リチウム電池とのシナジー製品の開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、素材技術・プロセス技術を活かした高性能フェライト、トランス・コイル、低背化のためチップ下面に電極を設置した積層パワーインダクタ、メタルコイル同等以上まで直流重畳特性を向上させた大電流対応積層パワーインダクタ、電子基板から発生するノイズ源を高精度に可視化、測定・評価できる近傍界システム、薄形リチウム電池と通信技術の融合製品である超薄型センサービーコン等の開発を行ないました。

当事業に係わる研究開発費は3億79百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成27年6月25日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ19億61百万円（3.5%）増の572億56百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ33億87百万円（10.4%）増の360億39百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ14億26百万円（6.3%）減の212億16百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が22億66百万円、商品及び製品が10億80百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が6億86百万円増加しましたが、投資有価証券が17億16百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億8百万円（0.2%）減の486億78百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ5億45百万円（1.4%）増の389億51百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ6億54百万円（6.3%）減の97億26百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が16億75百万円、その他流動負債が7億77百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が9億9百万円増加しましたが、長期未払金が7億66百万円、負ののれんが5億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ21億48百万円減の187億50百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ20億69百万円（31.8%）増の85億78百万円となりました。純資産増加の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が9億67百万円減少しましたが、当期純利益の計上などにより利益剰余金が7億96百万円、為替換算調整勘定が21億79百万円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は25億93百万円であります。その主要内容は、電池事業におけるアルカリ乾電池およびニッケル水素電池への設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
湖西工場 (静岡県湖西市)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造 設備	2,192	581	361 (38) [4]	102	167	3,405	434
高崎工場 (群馬県高崎市)	電池事業	電池製造設備	1,625	892	604 (20) [11]	16	341	3,481	587
山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業	電子部品製造 設備	622	467	148 (147)	602	41	1,881	170

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
FDKエナジー(株) (静岡県湖西市)	電池事業	電池製造設備	205	516	[27]	168	138	1,029	288
FDK鳥取(株) (鳥取県岩美郡岩美町)	電池事業	電池製造設備	1,002	780	705 (65)		51	2,539	356
(株)FDKエンジニアリング (静岡県浜松市北区)	電池事業	電池製造設備 の製作設備	310	15	369 (15)	11	3	710	58

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT FDK INDONESIA (インドネシア プカシ市)	電池事業	電池製造設備	382	614	391 (40)	582	15	1,986	731
XIAMEN FDK CORPORATION (中国福建省)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造 設備	839	424	[26]	21	122	1,408	595

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 1湖西工場に総合技術センターを含めております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、製造設備、計測器、電子計算機および事務機器等であります。
 4. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 5. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
湖西工場 (静岡県湖西市)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造設備	671	自己資金、借入金およびファイナンス・リース	平成27年4月	平成28年3月
高崎工場 (群馬県高崎市)	電池事業	電池製造設備	656	自己資金、借入金およびファイナンス・リース	平成27年4月	平成28年3月
山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業	電子部品製造設備	398	自己資金、借入金およびファイナンス・リース	平成27年4月	平成28年3月

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
FDKエナジー(株) (静岡県湖西市)	電池事業	電池製造設備	414	自己資金、借入金およびファイナンス・リース	平成27年4月	平成28年3月
FDK鳥取(株) (鳥取県岩美郡岩美町)	電池事業	電池製造設備	811	自己資金	平成27年4月	平成28年3月

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手および完了予定日	
					着手	完了予定日
FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾桃園縣)	電子事業	電子部品製造設備	113	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
PT FDK INDONESIA (インドネシアパカシ市)	電池事業	電池製造設備	1,631	自己資金、借入金およびファイナンス・リース	平成27年4月	平成28年3月
XIAMEN FDK CORPORATION (中国福建省)	電池事業 電子事業	電池製造設備 電子部品製造設備	332	自己資金	平成27年4月	平成28年3月

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
優先株式	30,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	280,363,026	280,363,026	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	280,363,026	280,363,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	35,357	280,363		28,301		22,590

(注) 取得請求権付種類株式である第1回優先株式および第2回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	56	130	38	18	11,175	11,425	
所有株式数(単元)		944	6,280	209,560	1,550	263	61,305	279,902	461,026
所有株式数の割合(%)		0.34	2.25	74.87	0.55	0.09	21.90	100.00	

(注) 1. 自己株式251,566株のうち251単元は「個人その他」欄に566株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。なお、自己株式251,566株は株主名簿上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有高は250,566株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	202,954	72.39
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	3,395	1.21
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,443	0.51
第一金属工業株式会社	神奈川県横浜市中区かもめ町41	1,282	0.46
F D K取引先持株会	東京都港区港南1丁目6番41号	866	0.31
渡邊 裕輝	東京都八王子市	767	0.27
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	694	0.25
大五運送株式会社	静岡県浜松市西区坪井町4493-2	607	0.22
浅川 和彦	東京都大田区	570	0.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	506	0.18
計		213,085	76.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,651,000	279,651	
単元未満株式	普通株式 461,026		
発行済株式総数	280,363,026		
総株主の議決権		279,651	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式566株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) F D K株式会社	東京都港区港南一丁目6番 41号	251,000		251,000	0.09
計		251,000		251,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「 [発行済株式] 」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,200	1,454,377
当期間における取得自己株式	1,957	295,007

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	251,566		253,523	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、当期の配当につきましては、未だ欠損金を抱えておりますので、配当を見送らざるをえない状況でございます。次期以降につきましては、利益体質の定着化に努め、欠損金を解消し復配できますように全力を傾注いたします。

なお、当社は定款に中間配当を行なうことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	167	152	101	282	260
最低(円)	71	68	58	70	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	183	165	164	174	166	157
最低(円)	139	144	131	127	146	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	望月道正	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 平成17年4月 " 19年8月 " 20年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年4月 " 23年6月 富士通(株)へ入社 同社グローバルビジネスマネジメント 本部長代理就任 同社経営執行役 兼 A P A C 総代表 就任 同社経営執行役 兼 海外ビジネスグ ループ長補佐就任 同社顧問就任(現任) 富士通ネットワークソリューションズ (株)監査役就任 富士通テレコムネットワークス(株)監査 役就任 当社顧問就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員社長就任(現任)	(注) 3	普通株 式 39
取締役	執行役員 常務	川崎健司	昭和30年3月28日生	昭和56年11月 平成14年10月 " 17年4月 " 20年4月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 26年6月 当社へ入社 当社経営企画統括部財務経理部長就任 当社執行役員就任 当社企画戦略室長就任 当社コーポレート本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員常務就任(現任) 当社事業本部長就任 当社電池事業本部長就任 XIAMEN FDK CORPORATION 董事 長 就 任 (現任)	(注) 3	普通株 式 23
取締役	執行役員 常務	宮崎徳之	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 平成18年4月 " 22年1月 " 24年4月 " 24年6月 三洋電機(株)へ入社 同社モバイルエナジーカンパニー 三 洋エナジートワイセル(株)取締役社長就 任 当社執行役員就任 当社電池事業本部ニッケル水素電池事 業部長就任 F D K トワイセル(株)代表取締役社長就 任 当社執行役員常務就任(現任) 当社電池事業本部長 兼 アルカリ電 池事業部長就任(現任) F D K エナジー(株)代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	普通株 式 18
取締役		広瀬陽一	昭和33年3月5日生	昭和56年4月 平成14年8月 " 16年6月 " 21年6月 " 24年4月 " 25年5月 " 26年4月 " 26年6月 富士通(株)へ入社 同社経理部グループ経営管理部長就任 同社ビジネスマネジメント本部業種・ 地域経理部長就任 同社財務経理本部経理部長就任 同社常務理事就任 同社財務経理本部副本部長 兼 経理 部長就任 当社執行役員就任(現任) 同社財務経理本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	執行役員 常務	松島等	昭和29年1月26日生	昭和52年4月 平成17年10月 " 18年6月 " 21年1月 " 23年6月 " 23年12月 " 25年10月 " 26年6月 富士通(株)へ入社 同社ストレージシステム事業本部スト レージソリューション事業部長就任 同社ストレージシステム事業本部長代 理就任 同社ストレージシステム事業本部長代 理 兼 プロダクトマーケティング本 部長代理就任 同社ストレージシステム事業本部 S V P 兼 計画本部 S V P 就任 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	普通株 式 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野 島 聡	昭和29年3月24日生	昭和53年4月 平成12年12月 " 15年4月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月	富士通(株)へ入社 (株)富士通研究所ネットワークシステム 研究所 I P フォトニック研究部長就任 同社ネットワークシステム研究所主席 研究員就任 同社ネットワークシステム研究所長就 任 同社 R & D 戦略本部特任研究員就任 同社顧問就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	普通株式 3
常勤監査役		須 藤 純 司	昭和30年11月6日生	昭和54年4月 平成17年4月 " 18年4月 " 20年4月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年4月 " 26年6月	当社へ入社 当社総務人事部長就任 当社執行役員就任 当社コーポレート本部副本部長就任 当社ビジネス支援本部長就任 当社電子事業本部副本部長就任 SUZHOU FDK CO.,LTD. 董事長就任 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長就任 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. 董事長就 任 当社執行役員常務就任 当社電子事業本部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	普通株 式 11
監査役		伊 藤 文 夫	昭和25年2月24日生	昭和49年4月 平成11年10月 " 15年7月 " 17年7月 " 18年7月 " 20年4月 " 20年7月 " 21年10月 " 23年4月 " 27年4月 " 27年6月	富士電機製造(株)(現富士電機(株))へ入社 同社電機システムカンパニー産業シス テム営業本部営業第二部長就任 富士電機システムズ(株)営業本部副本 部長就任 同社プラント営業本部第二営業本部長 就任 同社取締役 兼 プラント営業本部副本 部長 兼 第二営業本部長就任 同社常務取締役 兼 プラント営業本 部長就任 同社常務取締役 兼 営業本部長就任 富士電機機器制御(株)代表取締役社長就 任 富士電機(株)執行役員就任 富士電機機器制御(株)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							普通株式 101

- (注) 1. 取締役広瀬陽一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役野島聡および伊藤文夫の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役野島聡氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役須藤純司氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役伊藤文夫氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、経営の監督機能と業務執行機能を明確にして、意思決定の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。

(執行役員一覧)

望月道正	社長
川崎健司	執行役員常務
宮崎徳之	執行役員常務
松島 等	執行役員常務
福岡 悟	執行役員
辻井浩二	執行役員
今泉清崇	執行役員
村松克敏	執行役員
成重靖浩	執行役員
塚田正純	執行役員
石郷岡一男	執行役員

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は、社内取締役4名および社外取締役1名の合計5名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は、原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。

また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成19年6月27日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

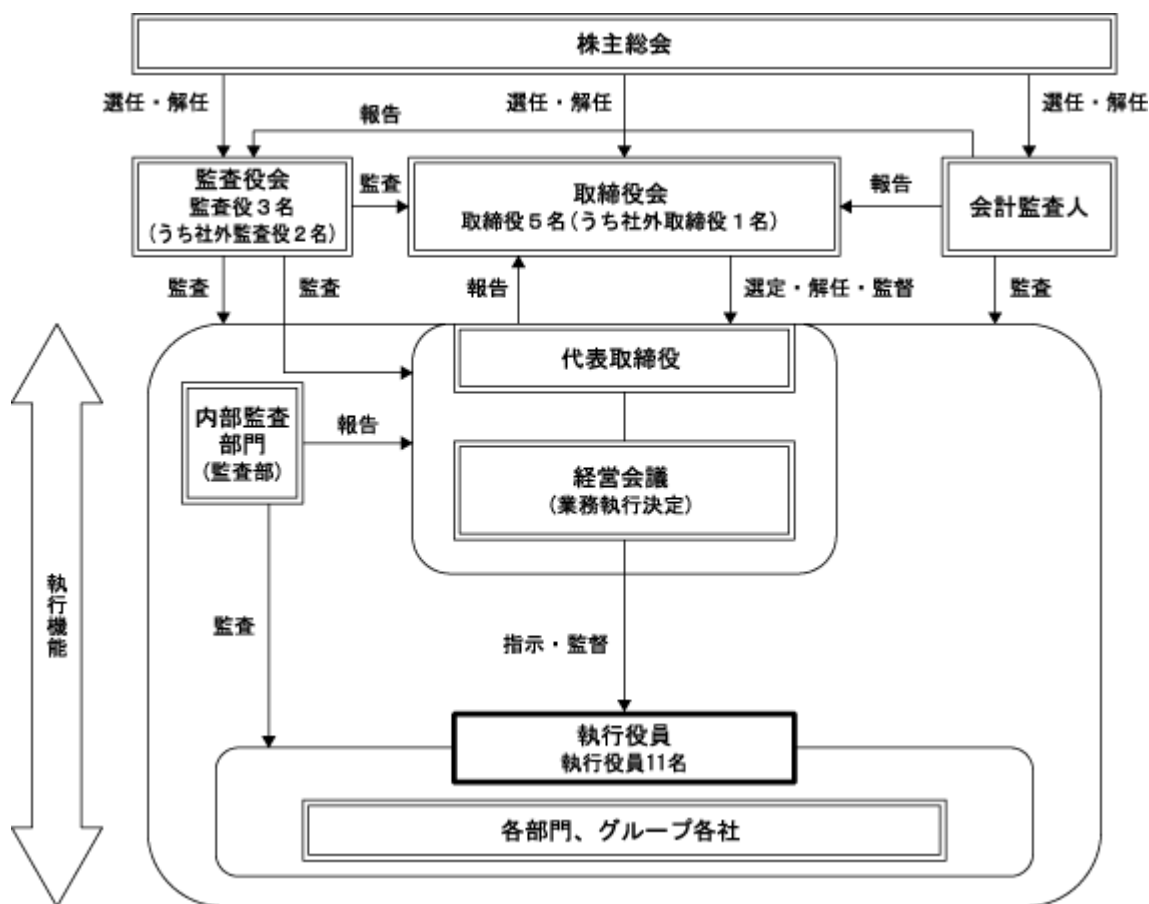
業務執行に関する意思決定は、原則毎月2回開催する経営会議で行なっております。

当社は監査役会設置会社であります。経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、監査役3名(うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」)からなる監査役会による監査を実施しており、原則3ヶ月に1度開催される監査役会では、各監査役の監査状況等の報告が行なわれております。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。会計監査人および監査役・監査部とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

また、社外取締役1名および社外監査役2名と会社法第423条第1項で定める責任について、金5百万円と法令が定める額とのいずれか高い額を限度として責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。なお、コンプライアンス経営の推進や経営問題などの対処のため、3弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(本有価証券報告書提出日現在)



□ 内部統制システムの整備の状況

当社が、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項各号および第3項各号に定める体制(内部統制体制)の整備の基本方針として決議した内容は、以下のとおりであります。

1 目的

F D Kグループは、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正、財務報告の信頼性を確保するとともに、関連法規、定款を遵守する経営を実現してまいります。

また、F D Kグループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2 F D Kグループの業務の適正を確保するための体制

[取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

(a) 当社は、富士通グループ共通の基本理念である「F U J I T S U Way」を遵守し、またF D Kグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組むため「F D K企業行動指針」において法の遵守の基本原則を設け、その中で次の内容を定めている。

- () 私たちは、自分の行動が法律に照らして正しいかどうかを省みます。
- () 日頃から社会通念や、常識、商道德といったものに対しても意識を向け、常に個々の活動がこれらに則っているかを点検します。
- () F D Kは、国際企業として、国内法だけでなく、日本が締結している条約や海外各国の法律、慣習などもよく理解し、尊重します。

- (b) F D Kグループの業務執行を担当する取締役および執行役員(以下、「経営者」という)は、「F D K企業行動指針」に従い、F D Kグループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行なう。
- (c) 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を当社取締役会および当社監査役会に通知する。
- (d) 当社は、社員等からの法令違反等に関する通報および相談を受け付ける窓口を社内および社外に設置する。
- (e) 経営者は、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、および法令遵守等のため、専任組織を設置し、内部統制の整備と業務プロセス分析、改善等を継続的に推進する体制を構築する。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制]

- (a) 経営者は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存管理を行なう。
- (b) 経営者は、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

[取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制]

- (a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
- (b) 当社は、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。
- (c) 当社は、意思決定の透明性と健全性を高めるため、社外取締役を積極的に任用する。
- (d) 当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営者等が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行なう。
- (e) 当社は、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえF D Kグループの中期事業計画および各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

[当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制]

- (a) 当社は、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、F D Kグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な、グループとしての規範、規則を整備する。
- (b) 当社は、関係会社管理規程を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なうものとする。
- (c) 経営者は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行なうよう指導する。
- (d) 監査役が、監査役自らおよび監査役会を通じてF D Kグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行なえるよう会計監査人および監査部との緊密な連携等、的確な体制を構築する。
- (e) 監査部は、F D Kグループにおける内部監査を実施し、F D Kグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。業務監査の年次計画、実施状況およびその結果を、その重要度に応じて代表取締役へ報告する。

八 リスク管理体制の整備の状況

- 1 経営者は、F D Kグループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- 2 経営者は、F D Kグループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては当社取締役会に報告する。
- 3 経営者は、上記によって補足できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。
- 4 監査部は、リスク管理体制に関する内部監査を実施し、担当取締役はその結果を定期的に当社取締役会および当社監査役会に報告する。
- 5 当社は、F D Kグループの環境・安全・輸出リスクに関わる組織として、「全社環境管理委員会」、「含有化学物質管理委員会」、「製品安全化推進委員会」、「中央安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」を設ける。
- 6 F D Kグループは、平時においては各部門において、その有するリスクの洗い出しを行ない、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては当社「危機管理室」を中心にグループ全体として対応することとする。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、監査役会が常勤監査役2名、非常勤監査役1名の3名(うち、社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会および経営会議等の経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行ないます。また、内部監査組織としては監査部(6名)を設置しております。

[独立性の確保に関する事項]

- イ 当社は、監査役の職務を補助するため監査役付を置き、監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ロ 経営者は、監査役付の独立性および監査役による監査役付に対する指示の実効性を確保するため、その監査役付の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役の同意を得る。
- ハ 経営者は、監査役付を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記ロによる独立性の確保に配慮する。

[報告体制に関する事項]

- イ 経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ロ 経営者および社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または業務執行に関して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに当社監査役に報告を行なう。
- ハ 経営者は、上記ロの報告をしたことを理由として経営者または社員を不利に取り扱ってはならない。

[実効性の確保に関する事項]

- イ 経営者は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合を持つこととする。
- ロ 監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。
- ハ 監査部は、内部監査の計画および結果の報告を、監査役に対しても、定期的および必要に応じて臨時的に行ない、相互の連携を図る。
- ニ 監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っていく。

*当社ではF D Kグループの従業員を「社員」と呼称しており、この基本方針においても同様の用法を用いております。

社外役員に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。なお、各社外役員と当社との間に特別の利害関係はありません。

[社外取締役および社外監査役の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方]

当社では、経営の透明性、効率性を一層向上させるため、社外役員を積極的に任用しております。なお、各社外取締役および社外監査役の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方は以下のとおりです。

イ 社外取締役

・広瀬陽一氏

広瀬陽一氏は、当社の親会社である富士通株式会社の経理部門における豊富な経験と広い見識を有しており、当社の企業統治において、その経験と見識を活かした社外取締役としての監督機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏は、当社の親会社である富士通株式会社の業務執行者であり、当社は同社に対し当社製品を納入しておりますが、事業運営については自主・自律を基本原則としており、富士通グループ以外への売上が大部分を占める状況にあるため、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

ロ 社外監査役

・野島聡氏

野島聡氏は、株式会社富士通研究所における技術者としての豊富な経験と広い見識を有しており、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏は、当社の特定関係事業者である株式会社富士通研究所の出身者であり、当社は同社と共同研究を行っておりますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

・伊藤文夫氏

伊藤文夫氏は、富士電機株式会社における役員としての豊富な経験と広い見識を有しており、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけたと考えております。同氏は、富士電機株式会社の出身者であり、当社は同社と資本および営業上の取引関係がありますが、取引額については、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、社外役員の選任にあたり、その独立性を判断する際は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役は、代表取締役および取締役と、取締役会のほか、随時ミーティングを行ない、会社の経営などについて率直な意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役、監査役とも意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46	46				5
監査役 (社外監査役を除く)	19	19				2
社外役員	21	21				4

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成26年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分および監査役1名分を含んでおります。
2. 上記のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員の報酬額は200千円であります。
3. 取締役の役員報酬限度額は年額240,000千円であります。(平成23年6月28日開催の第82回定時株主総会にて決議)
4. 監査役の役員報酬限度額は年額120,000千円であります。(平成23年6月28日開催の第82回定時株主総会にて決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
67	3	使用人部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

特段の決定方針は設けておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 79百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電響社	54,031	30	取引関係強化のため
(株)丸久	19,358	19	取引関係強化のため
コーナン商事(株)	8,825	9	取引関係強化のため

(注) 上記銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当保有の上場上位3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電響社	56,865	35	取引関係強化のため
(株)丸久	20,072	21	取引関係強化のため
コーナン商事(株)	10,052	13	取引関係強化のため

(注) 上記銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当保有の上場上位3銘柄について記載しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小林 宏	新日本有限責任監査法人	
	米村 仁志		

継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 11名

取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

監査役の実任免除

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		44	
連結子会社	19		14	
計	59		59	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った監査証明業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

前連結会計年度

連結子会社	当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等	監査証明業務に 基づく報酬
PT FDK INDONESIA	Purwanto, Suherman & Surja	55千米ドル
FDK LANKA(PVT)LTD.	Chartered Accountants	385千スリランカルピー
SUZHOU FDK CO.,LTD.	安永華明会計事務所	346千人民元

当連結会計年度

連結子会社	当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等	監査証明業務に 基づく報酬
PT FDK INDONESIA	Purwanto, Suherman & Surja	52千米ドル
FDK LANKA(PVT)LTD.	Chartered Accountants	390千スリランカルピー
SUZHOU FDK CO.,LTD.	安永華明会計事務所	346千人民元

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	4,758
受取手形及び売掛金	18,726	20,993
商品及び製品	2,226	3,307
仕掛品	2,952	2,422
原材料及び貯蔵品	1,906	1,909
繰延税金資産	244	188
その他	3 1,627	3 2,560
貸倒引当金	61	99
流動資産合計	32,651	36,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486	7,580
機械装置及び運搬具（純額）	4,994	4,766
工具、器具及び備品（純額）	855	1,019
土地	2,557	2,735
リース資産（純額）	1,225	1,504
建設仮勘定	568	767
有形固定資産合計	2, 5 17,687	2, 5 18,373
無形固定資産		
	677	591
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,910	1 194
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	630
繰延税金資産	224	85
その他	1 1,356	1 1,340
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,278	2,251
固定資産合計	22,642	21,216
資産合計	55,294	57,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	14,900
短期借入金	19,510	17,280
リース債務	386	466
未払金	2,156	2,364
未払法人税等	252	288
その他	3 2,875	3 3,652
流動負債合計	38,405	38,951
固定負債		
リース債務	1,002	1,003
繰延税金負債	289	214
退職給付に係る負債	4,274	5,184
負ののれん	569	-
長期未払金	3,929	3,162
その他	316	161
固定負債合計	10,380	9,726
負債合計	48,786	48,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	42,706	41,910
自己株式	42	44
株主資本合計	8,174	8,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	34
為替換算調整勘定	341	2,521
退職給付に係る調整累計額	2,658	3,625
その他の包括利益累計額合計	2,290	1,069
少数株主持分	624	678
純資産合計	6,508	8,578
負債純資産合計	55,294	57,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	76,624	76,365
売上原価	1 64,389	1 62,762
売上総利益	12,235	13,602
販売費及び一般管理費	2, 3 10,787	2, 3 11,391
営業利益	1,448	2,211
営業外収益		
受取利息	27	41
為替差益	161	201
負ののれん償却額	759	569
受取賃貸料	199	200
その他	231	138
営業外収益合計	1,379	1,151
営業外費用		
支払利息	149	141
持分法による投資損失	831	2,353
固定資産除却損	92	82
その他	282	280
営業外費用合計	1,356	2,858
経常利益	1,471	504
特別利益		
事業譲渡益	-	4 691
受取補償金	-	5 260
補助金収入	6 131	6 147
固定資産売却益	7 209	-
特別利益合計	340	1,098
特別損失		
訴訟関連損失	-	85
退職給付制度改定損	304	-
特別損失合計	304	85
税金等調整前当期純利益	1,507	1,517
法人税、住民税及び事業税	311	341
法人税等調整額	118	183
法人税等合計	430	525
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	991
少数株主利益	16	30
当期純利益	1,060	961

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,076	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	843	2,041
退職給付に係る調整額	-	967
持分法適用会社に対する持分相当額	104	162
その他の包括利益合計	1, 2 958	1, 2 1,244
包括利益	2,034	2,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,020	2,181
少数株主に係る包括利益	14	54

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	43,767	42	7,114
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,622	43,767	42	7,114
当期変動額					
当期純利益			1,060		1,060
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,060	0	1,059
当期末残高	28,301	22,622	42,706	42	8,174

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	18	609		591	1,628	8,150
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	609		591	1,628	8,150
当期変動額						
当期純利益						1,060
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	951	2,658	1,698	1,003	2,701
当期変動額合計	8	951	2,658	1,698	1,003	1,642
当期末残高	26	341	2,658	2,290	624	6,508

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,301	22,622	42,706	42	8,174
会計方針の変更による累積的影響額			164		164
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,622	42,871	42	8,009
当期変動額					
当期純利益			961		961
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			961	1	960
当期末残高	28,301	22,622	41,910	44	8,969

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	341	2,658	2,290	624	6,508
会計方針の変更による累積的影響額						164
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	341	2,658	2,290	624	6,343
当期変動額						
当期純利益						961
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2,179	967	1,220	54	1,274
当期変動額合計	7	2,179	967	1,220	54	2,234
当期末残高	34	2,521	3,625	1,069	678	8,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,507	1,517
減価償却費	2,714	2,632
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,627	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,616	544
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	31
受取利息及び受取配当金	29	43
支払利息	149	141
為替差損益（は益）	10	12
持分法による投資損益（は益）	831	2,353
有形固定資産売却損益（は益）	213	1
固定資産除却損	92	82
負ののれん償却額	759	569
補助金収入	131	147
事業譲渡損益（は益）	-	691
売上債権の増減額（は増加）	3,160	1,239
たな卸資産の増減額（は増加）	99	353
仕入債務の増減額（は減少）	3,500	571
未払費用の増減額（は減少）	661	329
その他	93	1,880
小計	4,656	2,175
利息及び配当金の受取額	29	43
補助金の受取額	131	147
利息の支払額	150	138
法人税等の支払額	292	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,375	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	2,056	2,073
有形固定資産の売却による収入	1,260	397
無形固定資産の取得による支出	47	54
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	1	-
関係会社株式の取得による支出	1,313	299
事業譲渡による収入	-	1,959
その他	213	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,363	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,682	2,230
自己株式の取得による支出	0	1
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	451	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,127	2,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263	270
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,029	1 4,758

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

16社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったFDKトワイセル株式会社を吸収合併いたしました。また、FDK LANKA(PVT)LTD.は、湖北工業株式会社に譲渡いたしました。

(2)非連結子会社

FDKエコテック(株)他2社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。)

2 持分法の適用に関する事項

2社 旭化成FDKエナジーデバイス株式会社、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社(FDKエコテック(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO.,LTD.を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたりリスク管理を実施しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	1,811百万円	80百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(1,731百万円)	(百万円)
出資金	1,042百万円	1,060百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(1,042百万円)	(1,060百万円)

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,062百万円	41,185百万円

- 3 未払消費税等は流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(保証債務)

従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	61百万円	46百万円

(受取手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	230百万円	百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	9百万円	6百万円
(うち、建物及び構築物)	0百万円	0百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	7百万円	4百万円
(うち、工具器具及び備品)	1百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	93百万円	280百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費・梱包費	1,026百万円	1,060百万円
従業員給料・諸手当	4,254百万円	4,447百万円
退職給付費用	247百万円	201百万円
販売奨励金・協賛金	421百万円	405百万円
研究開発費	617百万円	960百万円

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	617百万円	960百万円

4 事業譲渡益

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの営む光部品事業を湖北工業株式会社に譲渡したことによるもの、および当社のマイクロウェーブ事業を株式会社オリエントマイクロウェーブに譲渡したことによるものであります。

5 受取補償金

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社と旭化成株式会社との合併会社で運営していたリチウムイオンキャパシタ事業の合併解消に伴ない、合併解消後の製品の供給、不具合対応等に係る費用の一部として、旭化成株式会社から受領したものであります。

6 補助金収入

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

F D K(株)における山口県企業立地促進補助金およびF D Kトワイセル(株)における国内立地推進事業費補助金の交付によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

F D Kトワイセル(株)における希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備等補助金の交付によるものであります。

- 7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	185百万円	百万円
土地	24百万円	百万円
計	209百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15	10
組替調整額		
計	15	10
為替換算調整勘定		
当期発生額	843	2,061
組替調整額		19
計	843	2,041
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,032
組替調整額		2
計		1,030
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104	162
組替調整額		
計	104	162
税効果調整前合計	963	1,184
税効果額	5	60
その他の包括利益合計	958	1,244

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	15	10
税効果額	5	2
税効果調整後	9	7
為替換算調整勘定		
税効果調整前	843	2,041
税効果額		
税効果調整後	843	2,041
退職給付に係る調整額		
税効果調整前		1,030
税効果額		63
税効果調整後		967
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	104	162
税効果額		
税効果調整後	104	162
その他の包括利益合計		
税効果調整前	963	1,184
税効果額	5	60
税効果調整後	958	1,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,505,884	62,857,142		280,363,026
第1回優先株式(株)	10,000,000		10,000,000	
第2回優先株式(株)	17,500,000		17,500,000	
計(株)	245,005,884	62,857,142	27,500,000	280,363,026

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第1回優先株式および第2回優先株式の転換請求により交付したことによる増加
62,857,142株

第1回優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少
10,000,000株

第2回優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少
17,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233,228	8,138		241,366
第1回優先株式(株)		10,000,000	10,000,000	
第2回優先株式(株)		17,500,000	17,500,000	
計(株)	233,228	27,508,138	27,500,000	241,366

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加
8,138株

第1回優先株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取得による増加
10,000,000株

消却による減少
10,000,000株

第2回優先株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取得による増加
17,500,000株

消却による減少
17,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,363,026			280,363,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	241,366	9,200		250,566

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

9,200 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,029百万円	4,758百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,029百万円	4,758百万円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産および負債の主な内訳

光部品事業およびマイクロウェーブ事業の譲渡に伴う資産および負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

	光部品事業	マイクロウェーブ事業	合計
流動資産	964百万円	10百万円	974百万円
固定資産	96 "	"	96 "
流動負債	137 "	43 "	180 "
固定負債	298 "	"	298 "
事業譲渡益	644 "	46 "	691 "
事業の譲渡価額	2,140百万円	100百万円	2,240百万円
現金及び現金同等物	280 "	"	280 "
差引：事業譲渡による収入	1,859百万円	100百万円	1,959百万円

(リース取引関係)

所有権移転ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として電池事業における生産設備（機械装置）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として電池事業および電子事業における生産設備（機械装置）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要にもとづき、主に金融機関等からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の営業債権は製品の輸出に伴い外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は部材の輸入に伴い外貨建てであり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別為替の変動リスクを把握するとともに、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、有価証券報告書提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行なっており、財務経理部門がリスク管理を行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金需要を把握するため、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,029	5,029	
(2)受取手形及び売掛金	18,726	18,726	
(3)投資有価証券	90	90	
貸倒引当金 (1)	61	61	
資産計	23,785	23,785	
(1)支払手形及び買掛金	13,224	13,224	
(2)短期借入金	19,510	19,510	
(3)未払金	1,402	1,402	
(4)長期未払金 (2)	4,683	4,521	162
負債計	38,820	38,658	162
デリバティブ取引 (3)			

1. 主に受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
2. 1年以内返済予定の長期未払金を含んでおります。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,758	4,758	
(2)受取手形及び売掛金	20,993	20,993	
(3)投資有価証券	105	105	
貸倒引当金 (1)	99	99	
資産計	25,757	25,757	
(1)支払手形及び買掛金	14,900	14,900	
(2)短期借入金	17,280	17,280	
(3)未払金	1,669	1,669	
(4)リース債務 (2)	1,470	1,470	0
(5)長期未払金 (3)	3,857	3,740	116
負債計	39,177	39,060	116
デリバティブ取引 (4)	1	1	

1. 主に受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
2. 1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。
3. 1年以内返済予定の長期未払金を含んでおります。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、ならびに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務、ならびに(5)長期未払金

これらの時価については、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,820	89

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,021			
受取手形及び売掛金	18,726			
合計	23,748			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,753			
受取手形及び売掛金	20,993			
合計	25,746			

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,510					
合計	19,510					

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,280					
リース債務	466	380	310	238	69	3
合計	17,746	380	310	238	69	3

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	90	46	44
債券			
小計	90	46	44
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	90	46	44

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105	51	53
債券			
小計	105	51	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
小計			
合計	105	51	53

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	482		1	1

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の規約型企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社および一部の連結子会社は、平成25年10月に確定給付型の企業年金基金制度および退職一時金制度から、確定給付型の規約型企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度に移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,710百万円	17,747百万円	17,747百万円	19,517百万円
会計方針の変更による累積的影響額	百万円	168百万円	168百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	25,710百万円	17,915百万円	17,915百万円	19,517百万円
勤務費用	471百万円	319百万円	319百万円	
利息費用	378百万円	304百万円	304百万円	
数理計算上の差異の発生額	604百万円	1,976百万円	1,976百万円	
退職給付の支払額	1,231百万円	999百万円	999百万円	
過去勤務費用の発生額	1,995百万円	百万円	百万円	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	4,982百万円	百万円	百万円	
退職給付債務の期末残高	17,747百万円	19,517百万円	19,517百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	13,761百万円	13,638百万円	13,638百万円	14,340百万円
期待運用収益	392百万円	340百万円	340百万円	
数理計算上の差異の発生額	183百万円	946百万円	946百万円	
事業主からの拠出額	751百万円	254百万円	254百万円	
退職給付の支払額	1,083百万円	839百万円	839百万円	
年金資産の期末残高	13,638百万円	14,340百万円	14,340百万円	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62 百万円	619 百万円	619 百万円	
退職給付費用	39 百万円	36 百万円	36 百万円	
退職給付の支払額	11 百万円	7 百万円	7 百万円	
制度への拠出額	120 百万円	31 百万円	31 百万円	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	590 百万円	百万円	百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	619 百万円	622 百万円	622 百万円	

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,428 百万円	17,296 百万円	17,296 百万円	
年金資産	14,809 百万円	15,650 百万円	15,650 百万円	
	618 百万円	1,645 百万円	1,645 百万円	
非積立型制度の退職給付債務	2,870 百万円	2,908 百万円	2,908 百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,489 百万円	4,554 百万円	4,554 百万円	
退職給付に係る負債	4,274 百万円	5,184 百万円	5,184 百万円	
退職給付に係る資産	785 百万円	630 百万円	630 百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,489 百万円	4,554 百万円	4,554 百万円	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	471 百万円	319 百万円
利息費用	378 百万円	304 百万円
期待運用収益	392 百万円	340 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	533 百万円	526 百万円
過去勤務費用の費用処理額	488 百万円	526 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	39 百万円	36 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	542 百万円	319 百万円
確定拠出制度への移行に伴う損益(注)	304 百万円	百万円

(注)特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	526 百万円
数理計算上の差異	百万円	503 百万円
合計	百万円	1,030 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,043 百万円	1,516 百万円
未認識数理計算上の差異	4,638 百万円	5,142 百万円
合計	2,595 百万円	3,625 百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	60%	60%
株式	28%	27%
一般勘定	10%	10%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を設定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度175百万円、当連結会計年度339百万円です。

4. その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金制度への資産移換額は5,236百万円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,674百万円は、未払金および長期未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,501百万円	1,677百万円
確定拠出年金移行未払金	1,607百万円	1,192百万円
未払従業員賞与	430百万円	437百万円
固定資産未実現利益の消去	19百万円	25百万円
少額減価償却資産	46百万円	34百万円
固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	578百万円	446百万円
税務上の繰越欠損金	6,485百万円	5,357百万円
その他	321百万円	381百万円
繰延税金資産小計	10,990百万円	9,551百万円
評価性引当額	10,512百万円	9,266百万円
繰延税金資産合計	478百万円	284百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	284百万円	202百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	18百万円
その他	11百万円	18百万円
繰延税金負債合計	310百万円	238百万円
繰延税金資産の純額	168百万円	48百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	244百万円	188百万円
固定資産 - 繰延税金資産	224百万円	85百万円
流動負債 - その他	11百万円	12百万円
固定負債 - 繰延税金負債	289百万円	214百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	
住民税均等割額	2.3%	
控除不能外国税額	1.2%	
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	4.0%	
連結納税制度適用による影響	0.1%	
連結調整による影響	23.5%	
持分法による投資損失	21.0%	
連結子会社との税率差異等	8.5%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.5%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成26年12月1日をもって、当社の100%出資の連結子会社であるF D K トワイセル株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 F D K トワイセル株式会社

事業の内容 ニッケル水素電池およびこれらを応用したパック電池の開発、製造および販売

企業結合日

平成26年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、F D K トワイセル株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

F D K 株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営資源の相互活用による効率化およびニッケル水素電池と電子部品の複合製品の開発連携向上によるビジネスの一層の強化を図るため、このほど当社による吸収合併を行ない、組織的に一体となって事業を進めることとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

湖北工業株式会社

分離した事業の内容

光部品事業

事業分離を行なった理由

両社の光部品事業を組み合わせることにより、一層の競争力強化を図るため。

事業分離日

平成27年2月27日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

644百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	964百万円
------	--------

固定資産	96 "
------	------

資産合計	1,061 "
------	---------

流動負債	137 "
------	-------

固定負債	0 "
------	-----

負債合計	138 "
------	-------

会計処理

移転した光部品事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,328百万円
-----	----------

営業利益	199 "
------	-------

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池・リチウムイオンキャパシタの製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴ない、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電池事業」のセグメント利益が11百万円減少し、「電子事業」のセグメント損失が3百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表
	電池事業	電子事業			計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	48,188	28,435	76,624		76,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	48,188	28,435	76,624		76,624
セグメント利益	1,186	262	1,448		1,448
セグメント資産	40,108	14,474	54,583	711	55,294
その他の項目					
減価償却費	2,179	534	2,714		2,714
持分法適用会社への 投資額	1,731	1,042	2,773		2,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511	414	1,925		1,925

(注) 1 セグメント資産の調整額711百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表
	電池事業	電子事業			計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	50,909	25,455	76,365		76,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	50,909	25,455	76,365		76,365
セグメント利益又は損失()	2,718	507	2,211		2,211
セグメント資産	38,854	17,324	56,179	1,077	57,256
その他の項目					
減価償却費	2,088	544	2,632		2,632
持分法適用会社への 投資額		1,060	1,060		1,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,066	526	2,593		2,593

(注) 1 セグメント資産の調整額1,077百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
37,956	23,986	6,600	7,784	296	76,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,415	3,242	1	28	17,687

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU OPTRONICS CORPORATION	9,902	電子事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
38,249	22,376	6,021	9,183	533	76,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
14,420	3,925	0	27	18,373

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸 表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	759		759		759
当期末残高	569		569		569

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸 表 計上額
	電池事業	電子事業			
(負ののれん)					
当期償却額	569		569		569
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接72.58% 間接0.00%	当社製品の販売	製品の販売	1,448	売掛金	452

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接72.57% 間接0.00%	当社製品の販売	製品の販売	953	売掛金	315

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	96,730	短期借入金	19,510
							支払利息	22		
							ファクタリング	4,650	買掛金	1,659
									未払金	8

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	資金の借入 ファクタリング	資金の借入	95,370	短期借入金	17,280
							支払利息	14		
							ファクタリング	7,510	買掛金	4,135
									未払金	177

(注) 上記の金額のうちファクタリングの取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	ファクタリング	ファクタリング	9,140	買掛金	2,230
									未払金	135

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ファクタリングについては、FDKトワイセル㈱の仕入債務に関し、FDKトワイセル㈱、仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	富士通㈱の国内グループ会社に対する金銭の貸付および運用	なし	ファクタリング	ファクタリング	5,129		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれております。

2. 平成26年12月1日付で、当社を存続会社、FDKトワイセル㈱を消滅会社とする吸収合併を実施しております。上記の取引金額は、関連当事者の期間に該当した期間の取引について記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ファクタリングについては、FDKトワイセル㈱の仕入債務に関し、FDKトワイセル㈱、仕入先、富士通キャピタル㈱の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通㈱(上場証券取引所・・・東京、名古屋)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	21.00円	28.20円
1株当たり当期純利益金額	4.88円	3.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,060	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,060	961
普通株式の期中平均株式数(株)	217,441,135	280,117,119

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,508	8,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	624	678
(うち少数株主持分(百万円))	(624)	(678)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,883	7,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	280,121,660	280,112,460

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な
取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.64円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.05円減少
しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,510	17,280	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	386	466	2.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,002	1,003	2.79	平成28年4月～ 平成34年8月
その他有利子負債				
合計	20,898	18,750		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定には含めておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	380	310	238	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,614	35,572	56,689	76,365
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	19	637	1,834	1,517
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	23	451	1,261	961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.08	1.61	4.50	3.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.08	1.53	2.89	1.07

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年3月26日付で東京地方裁判所において、大成建設株式会社（東京都新宿区西新宿一丁目25番1号）より、損害賠償請求（損害賠償請求金額196百万円および年5%の割合による利息）の訴訟の提起を受けました。

本訴訟は、当社他3社が関与し製造および納入したビルの外壁に使用された電波吸収フェライトモルタル打込みパネルに亀裂が生じたことに関し、原告は瑕疵担保責任および不法行為責任があると主張しており、当社は、代理人弁護士を立て、当社に責任がない旨を主張しておりました。

本訴訟につきましては、平成22年6月に名古屋地方裁判所に移送され、平成25年11月に請求金額が1,056百万円および年5%の割合による利息に増額されました。

平成27年3月3日に、当社が原告に解決金80百万円を支払う解決案の提示を名古屋地方裁判所より受け、当社がこの解決案に従い平成27年5月14日に和解が成立いたしました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162	165
受取手形	1,356	1,456
売掛金	1 11,426	1 13,530
商品及び製品	902	1,104
仕掛品	118	1,113
原材料及び貯蔵品	264	433
未収入金	1 3,827	1 4,079
短期貸付金	1 1,972	1 1,645
その他	1 560	1 975
貸倒引当金	3	180
流動資産合計	20,587	24,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,192	4,819
機械及び装置	872	1,937
車両運搬具	4	8
工具、器具及び備品	251	621
土地	549	1,154
リース資産	841	720
建設仮勘定	97	113
有形固定資産合計	3 5,810	3 9,375
無形固定資産	403	379
投資その他の資産		
投資有価証券	68	79
関係会社株式	14,532	8,661
関係会社出資金	6,046	6,046
その他	1 169	1 161
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	20,816	14,947
固定資産合計	27,030	24,701
資産合計	47,618	49,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	62
買掛金	1 13,296	1 14,221
短期借入金	19,510	17,780
リース債務	262	234
未払金	1 1,508	1 2,511
未払費用	943	1,352
未払法人税等	75	98
預り金	1 4,175	1 3,243
その他	30	30
流動負債合計	39,900	39,535
固定負債		
リース債務	727	589
退職給付引当金	1,493	1,551
資産除去債務	5	14
繰延税金負債	5	12
その他	2,901	2,815
固定負債合計	5,133	4,982
負債合計	45,034	44,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金		
資本準備金	22,590	22,590
資本剰余金合計	22,590	22,590
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,315	46,395
利益剰余金合計	48,274	46,354
自己株式	42	44
株主資本合計	2,573	4,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	15
評価・換算差額等合計	10	15
純資産合計	2,584	4,507
負債純資産合計	47,618	49,025

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 46,791	1 49,044
売上原価	1 40,858	1 41,498
売上総利益	5,932	7,545
販売費及び一般管理費	2 5,965	2 6,766
営業利益又は営業損失()	32	779
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	22
その他	843	775
営業外収益合計	1 863	1 798
営業外費用		
支払利息	136	131
その他	281	452
営業外費用合計	418	584
経常利益	411	993
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	3,006
事業譲渡益	-	1,497
受取補償金	-	260
固定資産売却益	209	-
補助金収入	48	-
特別利益合計	257	4,763
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,534
訴訟関連損失	-	85
退職給付制度改定損	453	-
特別損失合計	453	3,620
税引前当期純利益	215	2,136
法人税、住民税及び事業税	64	76
当期純利益	280	2,060

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	48,595	48,555
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	48,595	48,555
当期変動額						
当期純利益					280	280
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					280	280
当期末残高	28,301	22,590	22,590	40	48,315	48,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	2,294	8	8	2,302
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	2,294	8	8	2,302
当期変動額					
当期純利益		280			280
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	1
当期変動額合計	0	279	1	1	281
当期末残高	42	2,573	10	10	2,584

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	48,315	48,274
会計方針の変更による累積的影響額					140	140
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,301	22,590	22,590	40	48,455	48,415
当期変動額						
当期純利益					2,060	2,060
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					2,060	2,060
当期末残高	28,301	22,590	22,590	40	46,395	46,354

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	2,573	10	10	2,584
会計方針の変更による累積的影響額		140			140
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	2,433	10	10	2,443
当期変動額					
当期純利益		2,060			2,060
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5	5
当期変動額合計	1	2,058	5	5	2,064
当期末残高	44	4,492	15	15	4,507

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたりリスク管理を実施しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が140百万円増加し、繰越利益剰余金が140百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,841百万円	11,946百万円
長期金銭債権	31百万円	31百万円
短期金銭債務	13,641百万円	10,065百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	61百万円	46百万円

3 圧縮記帳

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	9百万円	6百万円
（うち、建物）	0百万円	0百万円
（うち、機械及び装置）	7百万円	4百万円
（うち、工具器具及び備品）	1百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(売上高)	16,892百万円	19,444百万円
営業取引(仕入高等)	33,539百万円	29,877百万円
営業取引以外の取引(収入分)	461百万円	418百万円
営業取引以外の取引(支出分)	63百万円	24百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料・諸手当	2,146百万円	2,424百万円
減価償却費	152百万円	195百万円
研究開発費	373百万円	791百万円
おおよその割合		
販売費	60%	52%
一般管理費	40%	48%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年 度 (平成 27年3月31日)
(1)子会社株式	11,297	8,661
(2)関連会社株式	3,235	0
計	14,532	8,661

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与	220百万円	298百万円
退職給付引当金	504百万円	502百万円
確定拠出年金移行未払金	1,160百万円	1,056百万円
固定資産減価償却超過額 (減損損失分含む)	178百万円	143百万円
税務上の繰越欠損金	5,873百万円	4,986百万円
貸倒引当金	1百万円	0百万円
関係会社株式・出資金評価損	673百万円	611百万円
その他	108百万円	243百万円
繰延税金資産小計	8,721百万円	7,841百万円
評価性引当額	8,721百万円	7,841百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5百万円	6百万円
その他	百万円	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円	12百万円
繰延税金負債の純額	5百万円	12百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.6%	0.4%
住民税均等割額	10.3%	1.2%
控除不能外国税額	8.1%	0.6%
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	93.4%	24.1%
連結納税制度適用による影響	0.7%	0.3%
連結子会社合併による影響	%	57.8%
その他	0.8%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.9%	3.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表のその他の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

湖北工業株式会社

分離した事業の内容

光部品事業

事業分離を行なった理由

両社の光部品事業を組み合わせることにより、一層の競争力強化を図るため。

事業分離日

平成27年2月27日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1,450百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	22百万円
------	-------

固定資産	260 "
------	-------

資産合計	282 "
------	-------

会計処理

移転した光部品事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,258百万円
-----	----------

営業利益	131 "
------	-------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	10,069	2,562	277	12,354	7,535	255	4,819
機械及び装置	7,726	4,892	1,448	11,169	9,232	266	1,937
車両運搬具	9	10		19	11	2	8
工具、器具及び備品	2,760	662	1,190	2,232	1,611	100	621
土地	549	604		1,154			1,154
リース資産	1,679	158		1,838	1,117	229	720
建設仮勘定	97	103	87	113			113
有形固定資産計	22,892	8,995	3,004	28,883	19,507	855	9,375
無形固定資産	906	180	13	1,073	694	91	379

- (注) 1. 「当期増加額」には、F D Kトワイセル株式会社の吸収合併に伴う受入れ7,997百万円が含まれております。なお、資産の種類毎の内訳は、建物及び構築物2,316百万円、機械及び装置4,445百万円、車両運搬具7百万円、工具、器具及び備品364百万円、土地604百万円、リース資産70百万円、建設仮勘定38百万円、借地権等150百万円で、主な事業所毎の内訳は、高崎工場7,997百万円であります。
2. 「当期減少額」には、湖北工業株式会社への事業譲渡に伴う移管1,831百万円が含まれております。なお、資産の種類毎の内訳は、機械及び装置925百万円、工具、器具及び備品905百万円、ソフトウェア0百万円で、主な事業所毎の内訳は、湖西工場1,831百万円であります。
3. 「当期減少額」には、株式会社オリエントマイクロウェブへの事業譲渡に伴う移管209百万円が含まれております。なお、資産の種類毎の内訳は、機械及び装置116百万円、工具、器具及び備品80百万円、ソフトウェア12百万円で、主な事業所毎の内訳は、湖西工場209百万円であります。
4. 当期増減のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	
建物及び構築物	増加	F D Kトワイセル株式会社合併2,316百万円
機械及び装置	増加	F D Kトワイセル株式会社合併4,445百万円
	減少	光部品事業譲渡925百万円
工具、器具及び備品	増加	F D Kトワイセル株式会社合併364百万円
	減少	光部品事業譲渡905百万円
土地	増加	F D Kトワイセル株式会社合併604百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	180	4	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

連結財務諸表のその他(重要な訴訟事件等)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 富士通株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第85期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第85期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第86期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月5日 関東財務局長に提出。
		第86期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月5日 関東財務局長に提出。
		第86期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月5日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における決議事 項)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)お よび第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基 づく臨時報告書		平成26年9月12日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第8号(事業の譲渡又は譲受けの決定)の 規定に基づく臨時報告書		平成26年10月29日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号および第19号(財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響 を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年3月24日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号および第19号(財政状態、経営成績 及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響 を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成27年3月24日 関東財務局長に提出
		訂正報告書(上記平成26年10月29日提出の臨時 報告書の訂正報告書)		平成27年2月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

F D K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、F D K株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、F D K株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

F D K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているF D K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、F D K株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。